

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (平成 27 年度決算版) のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成 10 年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成 20 年度決算版からは、国の「新地方公会計制度研究会報告書」に示されている「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、平成 23 年度決算版からは、より実態に即した財務状況を把握するため、同じく国の報告書に示されている「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しております。

平成 27 年度決算版の財務書類（普通会計）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

〈平成 27 年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、前年度と比べ 451 億円の増となっています。これは、国からの道路用地の譲与、基金の積立て、学校施設の改築等によるものです。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

〈平成 27 年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、社会保障関係費の増加等により、138 億円の増となっています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

1 普通会計の貸借対照表

(1) 貸借対照表の前年度比較

・純資産合計は、前年度と比べ 451 億円の増となっています。これは、国からの道路用地の譲与、基金の積立て、学校施設の改築等によるものです。

(単位:億円)

項目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
資産合計	45,411	44,921	490
金融資産	4,170	3,984	186
事業用資産	13,817	13,731	86
インフラ資産	27,425	27,207	218
負債合計	11,409 【25.1%】	11,370 【25.3%】	39
流動負債	1,048	1,044	4
非流動負債	10,361	10,326	35
純資産合計	34,002 【74.9%】	33,551 【74.7%】	451

〈資産〉
資金、未収金、出資金及び基金等の金融資産、事業用資産並びにインフラ資産を計上

〈負債〉
未払金、公債及び引当金等を、短期(流動)と長期(非流動)で区分し、計上

〈純資産〉
資産総額と負債総額の差額

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(単位:億円)

項目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
事業用資産	13,817	13,731	86
有形固定資産	13,776	13,684	92
無形固定資産	38	40	△ 2
棚卸資産	3	6	△ 3
インフラ資産	27,425	27,207	218
公共用財産用地	24,045	23,825	220
公共用財産施設	2,975	3,010	△ 35
その他	405	373	32

〈事業用資産〉
将来の経済的便益の流入が見込まれるもの
(例:公営住宅、市民館等)

〈インフラ資産〉
将来の経済的便益の流入が見込まれないもの
(例:道路、公園等)

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

● 「資産合計」は平成26年度と比較して490億円の増となっています。これは、

「金融資産」が、減債基金の積立て等により186億円の増加、

「事業用資産」が、子母口小学校・東橋中学校の改築や卸売市場事業会計からの土地の所管換え等(有形固定資産)で86億円の増加、

「インフラ資産」が、道路用地の国からの譲与(公共用財産用地)や王禅寺処理センター資源化処理施設の新築(公共用財産施設)等で218億円の増加したこと等によるものです。

● 「負債合計」は平成26年度と比較して39億円の増となっています。これは、

「流動負債」「非流動負債」併せて、「公債」が88億円増加、

「非流動負債」の「退職給付引当金」が26億円減少したこと等によるものです。

● 「資産合計」と「負債合計」を差し引きした結果、「純資産」は451億円の増となっています。

(2) 貸借対照表(平成 27 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 27 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 26 年度決算版での比較を行っています。(さいたま市は平成 26 年度決算版を公表していないため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「統一モデル」を採用している都市は年度の右に「統一」、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H27基準)		川崎市 (H26基準)		川崎市 (H25基準)	他都市平均 (H26)	基準5都市平均 (H26)	
資 産	3	3,111	3	3,108	3	3,031	2,334	2,417
負 債	10	782	10	787	10	776	827	837
純 資 産	2	2,329	2	2,321	2	2,255	1,507	1,580
純資産/資産	4	74.9%	4	74.7%	4	74.4%	64.6%	65.4%

区 分	札幌市 (H26)		仙台市 (H26)		千葉市 (H26基準)		横浜市 (H26)		相模原市 (H26)	
資 産	13	1,992	12	2,339	5	2,944	6	2,574	19	1,202
負 債	14	636	8	899	7	1,496	11	770	18	468
純 資 産	13	1,356	12	1,441	11	1,448	7	1,804	19	734
純資産/資産	6	68.1%	10	61.6%	19	49.2%	5	70.1%	13	61.1%

区 分	新潟市 (H26基準)		静岡市 (H26)		浜松市 (H26基準)		名古屋市 (H26)		京都市 (H26統一)	
資 産	16	1,671	15	1,909	11	2,464	14	1,985	8	2,540
負 債	12	746	13	681	19	407	9	871	4	1,084
純 資 産	16	925	14	1,229	3	2,057	15	1,114	10	1,457
純資産/資産	18	55.4%	7	64.4%	7	83.5%	17	56.1%	16	57.4%

区 分	大阪市 (H26)		堺市 (H26基準)		神戸市 (H26)		岡山市 (H26)		広島市 (H26基準)	
資 産	2	3,184	10	2,489	1	3,880	18	1,354	9	2,519
負 債	2	1,230	16	540	7	926	17	494	5	997
純 資 産	4	1,954	5	1,948	1	2,954	17	860	9	1,522
純資産/資産	11	61.4%	2	78.3%	3	76.1%	8	63.5%	15	60.4%

区 分	北九州市 (H26)		福岡市 (H26)		熊本市 (H26)	
資 産	4	3,027	7	2,559	17	1,376
負 債	3	1,112	6	989	15	541
純 資 産	6	1,915	8	1,569	18	835
純資産/資産	9	63.3%	12	61.3%	14	60.7%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から 3 番目、負債の額が多い方から 10 番目となっており、資産に対する純資産の割合が 74.7%と他都市平均を上回り、高い方から 4 番目となっています。また、基準モデルを採用している 5 都市の平均と比較してみても、割合は上回っています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合が低いことが分かります。

2 普通会計の行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、前年度と比べて138億円の増となっています。これは、保育受入枠の拡大による保育事業費の増等による社会保障関係費等移転支出の増、国民健康保険事業会計繰出金の増等による他会計への移転支出の増等の移転支出の増等によるものです。

(単位:億円)

項目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B
経常業務費用	2,206	2,193	13
人件費	943	927	17
物件費	423	406	17
経費	670	691	△ 21
業務関連費用	170	170	1
移転支出	2,509	2,384	125
他会計への移転支出	524	503	21
補助金等移転支出	380	388	△ 8
社会保障関係費等移転支出	1,558	1,433	126
その他の移転支出	47	61	△ 14
経常費用合計 (総行政コスト) (A)	4,715	4,577	138
経常業務収益	374	370	5
業務収益	285	275	11
業務関連収益	89	95	△ 6
経常収益合計 (B)	374	370	5
純経常費用(純行政コスト) (A) - (B)	4,341	4,208	133

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

● 「経常費用合計」は平成26年度と比較して138億円の増となっています。これは、

「経常業務費用」が人件費の増等により13億円増加、
「移転支出」について、「社会保障関係費等移転支出」が、保育受入枠の拡大による保育事業費の増等により126億円増加、
「他会計への移転支出」が、国民健康保険事業会計繰出金の増等により21億円増加し、
合計で125億円増加
したこと等によるものです。

● 「経常収益合計」は平成26年度と比較して5億円の増となっています。これは、
「業務収益」が、保育料の増等により11億円増加、
「業務関連収益」が、資産売却益の減等により6億円減少
したこと等によるものです。

● 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引した結果、「純経常費用」は133億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書(平成 27 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 27 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 26 年度決算版での比較を行っています。(さいたま市は平成 26 年度決算版を公表していないため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「統一モデル」を採用している都市は年度の右に「統一」、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	川崎市 (H25基準)	他都市平均 (H26)	基準5都市平均 (H26)
人にかかるコスト	(20.0%) 65 8	(20.3%) 64 8	(21.2%) 65 8	(17.3%) 63	(17.5%) 64
物件費等のコスト	(26.8%) 87 15	(27.7%) 88 14	(28.2%) 86 16	(29.7%) 108	(30.9%) 114
移転支出的なコスト	(53.2%) 172 13	(52.1%) 165 14	(50.6%) 156 16	(53.0%) 193	(51.6%) 190
合計	(100.0%) 323 14	(100.0%) 317 16	(100.0%) 308 17	(100.0%) 363	(100.0%) 368

区 分	札幌市 (H26)	仙台市 (H26)	千葉市 (H26基準)	横浜市 (H26)	相模原市 (H26)
人にかかるコスト	(12.7%) 46 19	(17.6%) 60 13	(14.2%) 69 6	(16.1%) 51 17	(19.0%) 56 15
物件費等のコスト	(29.9%) 108 9	(34.4%) 117 7	(31.5%) 153 1	(27.5%) 87 16	(27.9%) 82 19
移転支出的なコスト	(57.3%) 207 5	(47.9%) 163 15	(54.3%) 264 2	(56.5%) 179 12	(53.1%) 156 17
合計	(100.0%) 361 8	(100.0%) 340 12	(100.0%) 486 2	(100.0%) 317 16	(100.0%) 294 18

区 分	新潟市 (H26基準)	静岡市 (H26)	浜松市 (H26基準)	名古屋市 (H26)	京都市 (H26統一)
人にかかるコスト	(18.7%) 67 7	(19.0%) 61 11	(20.5%) 56 15	(20.1%) 72 3	(20.2%) 77 1
物件費等のコスト	(36.8%) 132 3	(34.1%) 109 8	(30.8%) 84 17	(23.4%) 84 17	(24.4%) 93 11
移転支出的なコスト	(44.6%) 160 16	(46.9%) 150 18	(48.7%) 133 19	(56.5%) 203 7	(55.4%) 211 3
合計	(100.0%) 359 9	(100.0%) 320 14	(100.0%) 273 19	(100.0%) 359 9	(100.0%) 381 5

区 分	大阪市 (H26)	堺市 (H26基準)	神戸市 (H26)	岡山市 (H26)	広島市 (H26基準)
人にかかるコスト	(15.7%) 77 1	(16.1%) 57 14	(17.9%) 71 5	(19.1%) 61 11	(19.6%) 72 3
物件費等のコスト	(26.1%) 128 4	(30.3%) 107 10	(31.7%) 126 5	(28.8%) 92 13	(25.3%) 93 11
移転支出的なコスト	(58.3%) 287 1	(53.5%) 189 10	(50.4%) 200 9	(52.0%) 166 13	(55.2%) 203 7
合計	(100.0%) 492 1	(100.0%) 353 11	(100.0%) 397 4	(100.0%) 319 15	(100.0%) 368 7

区 分	北九州市 (H26)	福岡市 (H26)	熊本市 (H26)
人にかかるコスト	(15.6%) 64 8	(13.2%) 49 18	(18.9%) 64 8
物件費等のコスト	(33.8%) 139 2	(32.0%) 119 6	(26.0%) 88 14
移転支出的なコスト	(50.6%) 208 4	(54.8%) 204 6	(55.2%) 187 11
合計	(100.0%) 411 3	(100.0%) 372 6	(100.0%) 339 13

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人件費が多い方から 8 番目、物件費等が多い方から 14 番目、移転支出は多い方から 14 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 16 番目(少ない方から 3 番目)となっています。